

# 持続的な物価上昇

食品など、消費財の値上げが目につく。値上げによって売り上げは維持できるが、コスト上昇をカバーするほどの水準にはなっておらず、多くの企業がインフレの中の調整に苦慮している。日本銀行総裁の交代もあり、今後の物価動向や金利の動きなどが気になるところだ。



伊藤元重の

## エコノウオッチ

て安定的な物価上昇の流れが止まるリスクの方が、緩和維持を続けて必要以上に物価が上昇するリスクよりも大きいとも言われる。日本銀行の予想によれば、年後半には物価上昇率は2%を切るだろうし、今年と来年を通じて2%を超えることはない。この予想が正しいとすれば、物価上昇と値上げへの対応に苦慮する企業にも安心感を与える。

# 賃上げの流れが鍵に

物価の伸び率を見ると、昨年後半から着実に上昇を続け、今年1月には4.2%となった。その後、政府による負担軽減策によって電気料金などの引き上げが抑えられ、2月には3.1%まで下がった。しかし、3月には3.4%に再び上昇している。この先の動きを予想することは難しいが、今後予想される電力料金の引き上げによって消費者物価はさらに上昇するという見方もある。

日本の物価上昇の引き金となったのは、世界的なエネルギーや食料価格の高騰である。これを反映して輸入物価指数や企業物価指数は高くなった。一方で国内の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターなどに出る国内総生産(GDP)の物価はデフレ時代の低迷を続けてきた。高い上昇率の国際価格と低迷を続ける国内生産の価格、その間で消費者物価はほぼどの上昇率を続けてきた。この流れに変化の兆しが出ている。

日本はこの先の物価動向を見る上で、もっと重要な要素は賃上げの状況だ。深刻な人手不足ということもあり、日本の賃金は大幅に上昇している。賃上げが続くようだと、サービス分野などこれまで動きの鈍かった国内物価の上昇につながる。日本銀行は基調として持続的に物価上昇になっていないと言ってきたが、賃上げの流れが続くと2%を超えるような物価上昇率がトレンドになり得る。そうになると、資源や食料の価格高騰で起きた価格上昇ではなく、より持続的な物価上昇のトレンドとなる。これから数ヶ月の物価の動きが気になる。

(東京大学名誉教授)

\*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。